

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,875,395	3,042,899	11,408,227
経常利益 (千円)	318,744	276,540	656,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	218,797	219,142	501,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,334	437,033	741,935
純資産額 (千円)	15,747,383	16,271,843	16,089,350
総資産額 (千円)	19,024,328	19,387,688	18,908,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.19	17.22	39.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.0	84.1	85.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策のもと景気は緩やかな回復基調にあり、雇用及び所得環境の改善や企業の設備投資の回復の動きが見られるものの、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や中国経済の先行き不安、ギリシャの債務問題等により、依然先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続くとともに円安に伴う原材料の値上りにより、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高3億4千2百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2億9百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益2億7千6百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、売上高2億2千6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1億6千2百万円（前年同期比16.2%増）となりました。品種別売上高は、織物が1億1千2百万円（前年同期比7.3%増）、ニットが1億5千4百万円（前年同期比3.7%増）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高6億4千3百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、ベトナムでの事業開始に伴う費用等により、営業損失5千2百万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高1億3千2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益9千9百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度と比べ4億7千9百万円増加し、193億8千7百万円となりました。負債につきましては、流動負債の増加等により2億9千6百万円増加し、31億1千5百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により1億8千2百万円増加し、162億7千1百万円、自己資本比率84.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,400	127,164	
単元未満株式	普通株式 10,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,164	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,700		1,206,700	8.6
計		1,206,700		1,206,700	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,544	1,163,104
受取手形及び売掛金	2,358,908	2,906,658
有価証券	2,335,244	1,905,898
完成品	236,934	336,640
仕掛品	298,593	380,239
原材料及び貯蔵品	349,628	406,469
繰延税金資産	97,958	77,213
その他	98,282	146,527
貸倒引当金	6,390	4,785
流動資産合計	7,089,705	7,317,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,279,851	1,273,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,225,930	2,138,700
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産（純額）	3,595	3,395
建設仮勘定	13,504	11,714
その他（純額）	76,254	73,922
有形固定資産合計	4,850,593	4,752,543
無形固定資産		
その他	30,791	45,415
無形固定資産合計	30,791	45,415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801,856	6,143,651
退職給付に係る資産	647,243	645,071
繰延税金資産	188,295	181,671
その他	300,874	302,358
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	6,937,280	7,271,762
固定資産合計	11,818,665	12,069,721
資産合計	18,908,370	19,387,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,138	593,731
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	838
未払法人税等	26,968	48,316
未払費用	286,610	442,885
役員賞与引当金	12,000	4,000
その他	718,652	573,625
流動負債合計	1,567,208	1,726,397
固定負債		
リース債務	2,936	2,726
退職給付に係る負債	514,693	526,935
長期預り保証金	279,054	279,054
繰延税金負債	384,808	510,412
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,251,811	1,389,447
負債合計	2,819,020	3,115,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,612,660	11,577,262
自己株式	1,361,996	1,361,996
株主資本合計	14,723,691	14,688,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,313	1,435,092
退職給付に係る調整累計額	197,506	189,026
その他の包括利益累計額合計	1,404,819	1,624,119
非支配株主持分	39,161	40,570
純資産合計	16,089,350	16,271,843
負債純資産合計	18,908,370	19,387,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,875,395	3,042,899
売上原価	2,405,092	2,590,331
売上総利益	470,303	452,568
販売費及び一般管理費	266,309	243,226
営業利益	203,993	209,341
営業外収益		
受取利息	2,338	9,288
受取配当金	46,102	49,821
投資事業組合運用益	64,982	7,162
その他	3,368	2,712
営業外収益合計	116,791	68,985
営業外費用		
支払利息	215	233
売上割引	1,063	681
為替差損		375
支払手数料	541	323
その他	220	171
営業外費用合計	2,041	1,786
経常利益	318,744	276,540
特別利益		
固定資産売却益		210
補助金収入		38,824
特別利益合計		39,034
特別損失		
固定資産処分損	1,183	287
特別損失合計	1,183	287
税金等調整前四半期純利益	317,560	315,287
法人税等	101,154	97,553
四半期純利益	216,406	217,733
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,391	1,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,797	219,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	216,406	217,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,024	227,779
退職給付に係る調整額	6,046	8,480
その他の包括利益合計	71,071	219,299
四半期包括利益	145,334	437,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,725	438,442
非支配株主に係る四半期包括利益	2,391	1,408

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	116,461千円	126,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	177,003千円	199,763千円
のれんの償却額	9,523千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,094	586,499	138,801	2,875,395		2,875,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,756	108	7,167	70,032	70,032	
計	2,212,851	586,607	145,968	2,945,428	70,032	2,875,395
セグメント利益又は損失()	139,697	22,420	86,716	203,993		203,993

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,267,353	643,260	132,285	3,042,899		3,042,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,786	1,151	6,501	84,439	84,439	
計	2,344,140	644,412	138,786	3,127,339	84,439	3,042,899
セグメント利益又は損失()	162,270	52,170	99,241	209,341		209,341

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,797	219,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	218,797	219,142
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,098	12,727,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。